

# 令和8年 処遇改善計画書

## コラル

### 2 賃金改善計画：加算額以上の賃金改善について（全体）

令和8年度に賃金改善が必要な額と賃金改善の見込額	
① 令和8年度の加算の見込額	(a) 790,710 円
うち、 令和7年度と比較して令和8年度に増加する加算の見込額	(b) 99,150 円
② 令和8年度の賃金改善の見込額 (①の額以上となること。障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業から賃金に充てた額を除く。)	(c) 1,000,000 円
令和7年度と比較した令和8年度の増加分の配分方法	
③ 令和7年度と比較して令和8年度に増加する加算の見込額（再掲）	(d) 99,150 円
④ 令和8年度に③を原資として行う新たな賃金改善の見込額（ベースアップ（基本給及び決まって毎月支払われる手当の一律の引上げ）によるもの）	(e) 120,000 円

### 3 福祉・介護職員等処遇改善加算の要件について

#### (1) 月額賃金改善要件（処遇改善加算Ⅳの1/2以上の月額賃金改善）

別紙様式2-2、2-3「①月額賃金改善要件」の欄から転記		<input type="radio"/>
① 令和8年度の処遇改善加算Ⅳ相当の見込額の1/2	267,700 円	<input type="radio"/>
② 令和8年度の加算による賃金改善の見込額のうち、月額賃金改善による額（①の見込額以上となること）	700,000 円	<input type="radio"/>

#### (2) キャリアパス要件Ⅰ・Ⅱ（任用要件・賃金体系の整備等、研修の実施等）

別紙様式2-2、2-3「②・③キャリアパス要件Ⅰ・Ⅱ」の欄から転記（詳しい要件の内容は参考シートを参照）		<input type="radio"/>
令和8年度特例要件を満たすことで、当該要件を満たすこととしている事業所等については、令和9年3月末までに任用要件・賃金体系の整備、研修の実施等を行うことを誓約します。		<input type="checkbox"/>

#### (3) キャリアパス要件Ⅲ（昇給の仕組みの整備等）

別紙様式2-2、2-3「④キャリアパス要件Ⅲ」の欄から転記（詳しい要件の内容は参考シートを参照）		<input type="radio"/>
令和8年度特例要件を満たすことで、当該要件を満たすこととしている場合、令和9年3月末までに昇給の仕組みの整備を行うことを誓約します。		<input type="checkbox"/>

#### (4) キャリアパス要件Ⅳ（改善後の賃金要件）

別紙様式2-2、2-3「⑤キャリアパス要件Ⅳ」の欄から転記		<input type="radio"/>
処遇改善加算の申請時点において、当該要件を満たしていない場合、令和9年3月末までに改善後の賃金要件又は、職場環境等要件について全体から14以上の取組を行うことを誓約します。		<input checked="" type="checkbox"/>

#### (5) キャリアパス要件Ⅴ（配置等要件）

別紙様式2-2、2-3「⑥キャリアパス要件Ⅴ」の欄から転記		<input type="radio"/>
-------------------------------	--	-----------------------

#### (6) 職場環境等要件

令和8年度特例要件を満たす。		<input type="radio"/>
令和8年度特例要件を満たすことで、当該要件を満たすこととしている場合、令和9年3月末までに職場環境等要件に係る取組を行うことを誓約します。		<input type="checkbox"/>
令和8年度特例要件を満たさない場合、各加算区分の算定に必要な令和8年度中の職場環境等要件を満たす。 ※こちらを選択する場合には、下記の職場環境等要件の表にチェックをしてください。		<input type="checkbox"/>

障害福祉サービス等事業所番号	指定事業者名	事業所の所在地		事業所名	サービス名	(参考) 令和7年度		令和8年4・5月に算定する処遇改善加算の区分	加算率 (b)	算定対象月 (c) ※通常は令和8年4月・5月	処遇改善加算の見込額 [円] (a×b×c)	令和8年度に増加する加算額の見込額 (令和7年度の加算率と比較)	①月額資金要件		②・③キャリアパス要件Ⅰ・Ⅱ	④キャリアパス要件Ⅲ	⑤キャリアパス要件Ⅳ	⑥キャリアパス要件Ⅴ		
		処遇改善加算額 (c) [円] ※令和8年3月時点	加算率			処遇改善加算額/相対的見込額の1/2	月額資金要件を満たす													
2710804697	大阪市	大東市	大東市	Shake Hands・東住吉	認知機能支援事業	619,676	-	処遇改善加算Ⅰ	9.3%	令和8年4月～令和8年5月(2ヶ月)	115,260	0	38,420	○	-	○	-	○	-	福祉専門職員配置等加算

障害福祉サービス等事業所番号	指定事業者名	事業所の所在地		事業所名	サービス名	(参考) 令和7年度		令和8年6月以降に算定する処遇改善加算の区分	加算率 (b)	算定対象月 (c) ※通常は令和8年6月から令和9年3月	処遇改善加算の見込額 [円] (a×b×c)	令和8年度に増加する加算額の見込額 (令和7年度の加算率と比較)	①月額資金要件		②・③キャリアパス要件Ⅰ・Ⅱ	④キャリアパス要件Ⅲ	⑤キャリアパス要件Ⅳ	⑥キャリアパス要件Ⅴ	⑦令和8年度特別要件	
		処遇改善加算額 (c) [円] ※令和8年3月時点	加算率			処遇改善加算額/相対的見込額の1/2	月額資金要件を満たす													
2710804697	大阪市	大東市	大東市	Shake Hands・東住吉	認知機能支援事業	619,676	-	処遇改善加算Ⅰ	9.3%	令和8年6月～令和9年3月(10ヶ月)	675,450	99,150	229,280	○	-	○	-	○	-	福祉専門職員配置等加算 生産性向上や協働による取組、処遇改善加算の1/2以上を本館等の改善に充てている。

## 令和 8 年 コラル 環境改善支援事業計画書

障害福祉サービス等 事業所番号	指定権 者名	事業所の所在地		事業所名	サービス名	サー ビス コード	基準月（原則令和7年12月） の 障害福祉サービス等報酬総額 [円]
		都道府 県	市区町村				
2710804697	大阪市	大阪	大阪市	コラル	就労継続支援B 型	46	858,566

### 2 補助金の支給要件及び用途

	<p><b>【支給要件】</b>                  実施要綱別紙1表1に掲げるサービス類型に該当する場合：賃金改善に向けて、以下の①から③の取組の実施を計画している又は既に実施しています。（②・③については該当するいずれか片方）                  実施要綱別紙1表2に掲げるサービス類型に該当する場合：賃金改善に向けて、以下の④から⑥の取組の実施を計画している又は既に実施しています。                  ※届出に係る計画の期間中に実施する事項について、チェック（✓）する又は実績報告書の提出までに要件整備を行う誓約をすること（「誓約」を選択。）。</p>
✓ ①	基準月において、処遇改善加算を算定していること。
✓ ②	処遇改善加算Ⅰ又はⅡを算定している場合は、次の（ア）（イ）のいずれかを満たすこと。 （ア） 経験・技能のある障害福祉人材のうち1人以上は、賃金改善後の賃金の見込額（処遇改善加算を算定し実施される賃金改善の見込額を含む。）が年額460万円以上であること（処遇改善加算による賃金改善以前の賃金が年額460万円以上である者を除く。）。 （イ） 職場環境等要件について、全体から14以上の取組を実施していること。 ※ 別添「職場環境等要件」チェックシートについて、記載すること。
✓ ③	処遇改善加算Ⅲ又はⅣを算定している場合は、職場環境等要件について、全体から8以上の取組を実施していること。 ※ 別添「職場環境等要件」チェックシートについて、記載すること。
✓ ④	基準月において、処遇改善加算Ⅳの算定に準ずる任用要件・賃金体系の整備等を行っていること。
✓ ⑤	基準月において、処遇改善加算Ⅳの算定に準ずる研修等の実施等を行っていること。
✓ ⑥	基準月において、処遇改善加算Ⅳの算定に準ずる職場環境等要件を満たしていること。 ※ 別添「職場環境等要件」チェックシートについて、記載すること。
	<p><b>【用途】</b>                  人件費（一時金等）の改善を行う方法</p>
✓ ①	人件費の改善の実施

### 3 その他要件を満たすことの確認・誓約等

以下の点を確認し、満たしている項目に全てチェック（✓）すること。

確認項目	証明する資料の例
✓ 障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業による人件費改善以外の部分で賃金水準を引き下げません。	—
✓ 補助金を申請する事業所は、基準月において実施要綱に示す要件を満たしている、又は誓約したことで対応したとことみなした要件について、実績報告書の提出までに対応いたします。	—
✓ 補助金として給付される額は、上記用途のために全額支出します。	給与明細、賃金改善経費に係る明細書等
✓ 労働基準法、労働災害補償保険法、最低賃金法、労働安全衛生法、雇用保険法その他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていません。	—
✓ 労働保険料の納付が適正に行われています。	労働保険関係成立届、確定保険料申告書
✓ 本計画書の内容を雇用する全ての職員に対して周知しました。	会議録、周知文書
✓ 都道府県のホームページ等で、障害福祉従事者処遇改善緊急支援事業計画書の提出先を確認しました。	—

障害福祉サービス等 事業所番号	指定権者名	事業所の所在地		事業所名	サービス名	サービス コード	基準月（原則令和7年12月）の 障害福祉サービス等報酬総額 [円] (a)	交付率（b）	補助金の 見込額 (c) (a×b) [円]
		都道府県	市区町村						
2710804697	大阪市	大阪府	大阪市	コラル	就労継続支援B型	46	858,566	11.4%	97,876

## 1 基本情報

フリガナ	トクテイヒエイリカソドウホウジン ホットハウス			
法人名	特定非営利活動法人 ほっとはうす			
法人所在地	〒	546-0021		
	滋賀県近江八幡市千借供町127番地1			
フリガナ	ミズウラマユ			
書類作成担当者	水浦茉優			
連絡先	電話番号	077-511-9619	E-mail	fukurou.gr@gmail.com

## 2 補助金の支給要件及び用途

【支給要件】(1つ以上の項目にチェック(✓)) 職場環境改善等に向けて、以下のいずれかの取組の実施を計画している又は既に実施しています。	
✓	① 業務内容の明確化と職員間の適切な役割分担の取組
✓	② 福祉・介護職員等の業務の洗い出しや棚卸しなど、現場の課題の見える化
✓	③ 業務改善活動の体制構築(委員会やプロジェクトチームの立ち上げ又は外部の研修会の活動等)
【用途】(1つ以上の項目にチェック(✓)) 障害福祉(障害児支援)人材確保・職場環境改善等事業により、職場環境改善経費への充当又は人件費(一時金等)の改善を行う方法	
✓	① 人件費の改善の実施
✓	② 職場環境改善経費への充当
	②を選択した場合、その用途をプルダウンから選択してください。
	(ウ)その他の金額 (③ 業務改善活動の体制構築)

## 【記入上の注意】

- 実績報告では、どのような項目の費用にどのくらいの額を当てたかを報告いただきます。
- 職場環境改善経費には、職員に対する研修費用や間接支援業務に従事する者の募集経費、その他の金額が含まれます。「その他の金額」には、補助金の要件である「業務内容の明確化と役割分担」、「現場の課題の見える化」又は「業務改善活動の体制構築」に関する取組を実施するための費用のうち、介護テクノロジー等の機器購入費用でないもの(専門家の派遣費用、会議費等)のみ充当することができます。
- 職場環境改善経費について、複数の取組を行う場合は、主な用途にあたる項目を選択してください。
- 介護テクノロジーの導入等を検討している場合には、「障害福祉分野の介護テクノロジー導入・協働化等支援事業」又は「地域障害児支援体制充実のためのICT化推進事業」をご活用ください。
- 職場環境改善経費について、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額に充当しないこととさせていただきます。消費税額を対象経費に含めていた場合、消費税仕入控除税額の申告が必要となり、当該控除税額分に相当する補助金の返還が必要となる場合があります。

## 3 その他要件を満たすことの確認・誓約等

以下の点を確認し、満たしている項目に全てチェック(✓)すること。

確認項目	証明する資料の例
✓ 障害福祉(障害児支援)人材確保・職場環境改善等事業による人件費改善以外の部分で賃金水準を引き下げません。	—
✓ 補助金を申請する事業所は、交付対象月において福祉・介護職員等処遇改善加算(Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ又はⅣ)を取得している、又は令和7年4月の福祉・介護職員等処遇改善加算に係る体制届を提出します。	都道府県・市町村への体制届出
✓ 補助金として給付される額は、上記用途のために全額支出します。	給与明細、職場環境改善経費に係る明細書等
✓ 労働基準法、労働災害補償保険法、最低賃金法、労働安全衛生法、雇用保険法その他の労働に関する法令に違反し、罰金以上の刑に処せられていません。	—
✓ 労働保険料の納付が適正に行われています。	労働保険関係成立届、確定保険料申告書
✓ 本計画書の内容を雇用する全ての職員に対して周知しました。	会議録、周知文書
✓ 都道府県のホームページ等で、障害福祉(障害児支援)人材確保・職場環境改善等事業計画書の提出先を確認しました。	—

✓ 本障害福祉(障害児支援)人材確保・職場環境改善等事業計画書の記載内容に虚偽がないこと及び記載内容を証明する資料を適切に保管していることを誓約します。

(以下のどちらか1つにチェック(✓)すること。)

✓ 【提出先の都道府県において、振込先の事業所が債権譲渡を行っていない場合】  
障害福祉(障害児支援)人材確保・職場環境改善等事業の支払に係る各都道府県の国民健康保険団体連合会から都道府県への支払口座情報の提供に同意します。

【提出先の都道府県において、振込先の事業所が債権譲渡を行っている場合】  
債権譲渡を行っている振込先の事業所について、都道府県に振込口座情報を提供しています。

令和 7 年 4 月 15 日 法人名

特定非営利活動法人 ほっとはうす

